

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年1月12日
【四半期会計期間】	第176期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第175期 第2四半期 累計期間	第176期 第2四半期 累計期間	第175期
会計期間		自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高	(千円)	4,361,382	4,356,423	8,435,086
経常利益	(千円)	161,372	263,774	310,447
四半期(当期)純利益	(千円)	105,879	179,440	179,623
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数	(株)	7,000,000	5,500,000	5,500,000
純資産額	(千円)	7,854,791	8,028,084	7,914,751
総資産額	(千円)	11,618,416	11,885,080	11,656,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.16	36.49	34.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	67.6	67.5	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	248,919	332,952	380,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,671	159,831	32,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	418,712	32,869	453,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,401,894	2,949,789	2,489,875

回次		第175期 第2四半期 会計期間	第176期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.15	15.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益には堅調さがみられるものの、中国の景気減速や、英国の欧州連合（EU）離脱などによる、景気の足踏みが懸念され、景気の先行きは不透明な状況です。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。しかし、利益面では、燃料費等の減少により、増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,356百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は227百万円(同85.5%増)、経常利益は263百万円(同63.5%増)、四半期純利益は179百万円(同69.5%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、販売数量は増加しましたが、製品価格が下落したことにより、売上高は3,658百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、主力の通信機器関連品が増加したことにより、売上高は697百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は11,885百万円となり、前事業年度末に比べ229百万円増加しました。内訳は、流動資産が377百万円の増加、固定資産が148百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金239百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、機械及び装置87百万円の減少であります。

負債は3,856百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加しました。内訳は、流動負債が125百万円の増加、固定負債が10百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用73百万円の増加であります。また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金13百万円の減少であります。

純資産は8,028百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加しました。主な要因は利益剰余金149百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の67.9%から67.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間に比べ547百万円増加し、2,949百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、332百万円の収入(前年同期は248百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益263百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、159百万円の収入(前年同期は23百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入220百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出(前年同期は418百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額29百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	5,500,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	41.25
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.87
山中 裕	東京都文京区	85	1.54
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	76	1.38
合同会社くすのきまさしげ	広島県福山市松浜町1丁目1-34	70	1.27
細羽 強	広島県福山市	69	1.25
津村 正明	大阪府東大阪市	63	1.14
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	1.06
岡崎 達也	東京都港区	53	0.97
岡崎 直也	岡山市中区	52	0.96
計	-	3,007	54.69

(注)上記のほか、自己株式が582千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,880,000	4,880	同上
単元未満株式	普通株式 38,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,880	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁目4番34号	582,000	-	582,000	10.58
計	-	582,000	-	582,000	10.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,875	2,949,789
受取手形及び売掛金	3,177,054	3,325,929
商品及び製品	344,535	303,970
仕掛品	19,218	25,608
原材料及び貯蔵品	416,024	393,627
その他	162,626	207,770
貸倒引当金	2,364	2,000
流動資産合計	6,826,970	7,204,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	548,975	525,668
構築物(純額)	116,938	113,508
機械及び装置(純額)	1,346,795	1,258,851
車両運搬具(純額)	733	366
工具、器具及び備品(純額)	18,831	17,237
土地	194,549	194,549
リース資産(純額)	8,718	16,603
建設仮勘定	-	11,160
有形固定資産合計	2,235,542	2,137,944
無形固定資産	5,285	4,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,144	2,525,809
出資金	9,793	9,793
その他	2,295	2,295
投資その他の資産合計	2,588,233	2,537,898
固定資産合計	4,829,060	4,680,383
資産合計	11,656,031	11,885,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,494	1,900,289
未払金	294,899	283,564
未払費用	454,675	528,423
未払法人税等	64,137	111,608
その他	81,901	67,143
流動負債合計	2,765,106	2,891,029
固定負債		
繰延税金負債	514,520	502,945
退職給付引当金	416,569	403,112
役員退職慰労引当金	41,142	50,076
その他	3,939	9,832
固定負債合計	976,172	965,966
負債合計	3,741,279	3,856,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	4,999,482	5,149,418
自己株式	219,317	219,320
株主資本合計	6,336,184	6,486,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578,566	1,541,966
評価・換算差額等合計	1,578,566	1,541,966
純資産合計	7,914,751	8,028,084
負債純資産合計	11,656,031	11,885,080

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,361,382	4,356,423
売上原価	3,596,060	3,455,889
売上総利益	765,321	900,534
販売費及び一般管理費	642,408	672,562
営業利益	122,912	227,972
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	30,677	33,338
受取保険金	3,926	-
その他	5,087	3,498
営業外収益合計	39,719	36,861
営業外費用		
売上割引	1,009	1,056
その他	249	3
営業外費用合計	1,259	1,059
経常利益	161,372	263,774
税引前四半期純利益	161,372	263,774
法人税、住民税及び事業税	45,658	101,870
法人税等調整額	9,834	17,536
法人税等合計	55,492	84,334
四半期純利益	105,879	179,440

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	161,372	263,774
減価償却費	138,747	136,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	364
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,313	13,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,101	8,934
受取利息及び受取配当金	30,705	33,363
売上債権の増減額(は増加)	234,827	148,874
たな卸資産の増減額(は増加)	96,744	56,571
仕入債務の増減額(は減少)	200,416	30,795
その他	81,251	91,512
小計	280,903	392,275
法人税等の支払額	31,983	59,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,919	332,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	220,000
有形固定資産の取得による支出	39,227	76,903
投資有価証券の取得による支出	2,322	2,346
利息及び配当金の受取額	17,878	19,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,671	159,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	379,207	2
リース債務の返済による支出	5,096	3,185
配当金の支払額	34,408	29,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,712	32,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,463	459,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,358	2,489,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,401,894	2,949,789

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しています。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給料手当	90,794千円	93,592千円
退職給付費用	7,131	4,560
役員退職慰労引当金繰入額	8,045	8,934
運搬費	318,854	338,343

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,621,894千円	2,949,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,000	-
現金及び現金同等物	2,401,894	2,949,789

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	34,611	6	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	29,509	6	平成27年11月30日	平成28年2月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	29,504	6	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	29,504	6	平成28年11月30日	平成29年2月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,705,554	655,827	4,361,382	4,361,382	-	4,361,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,786	10,078	38,864	38,864	38,864	-
計	3,734,340	665,906	4,400,246	4,400,246	38,864	4,361,382
セグメント利益又は損 失()	145,108	22,195	122,912	122,912	-	122,912

(注)セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,658,827	697,596	4,356,423	4,356,423	-	4,356,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,322	11,649	45,972	45,972	45,972	-
計	3,693,149	709,246	4,402,396	4,402,396	45,972	4,356,423
セグメント利益	217,635	10,336	227,972	227,972	-	227,972

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円16銭	36円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,879	179,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,879	179,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,525	4,917

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・29,504千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年2月6日

(注)平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月10日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第176期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。